第１部　平成１８年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

Ⅰ　決算の概要

１　歳入歳出規模

平成１８年度市町村普通会計決算額は、歳入が８，８９５億１３百万円、歳出が８，７２７億３７百万円で、形式収支は１６７億７７百万円の黒字となった。

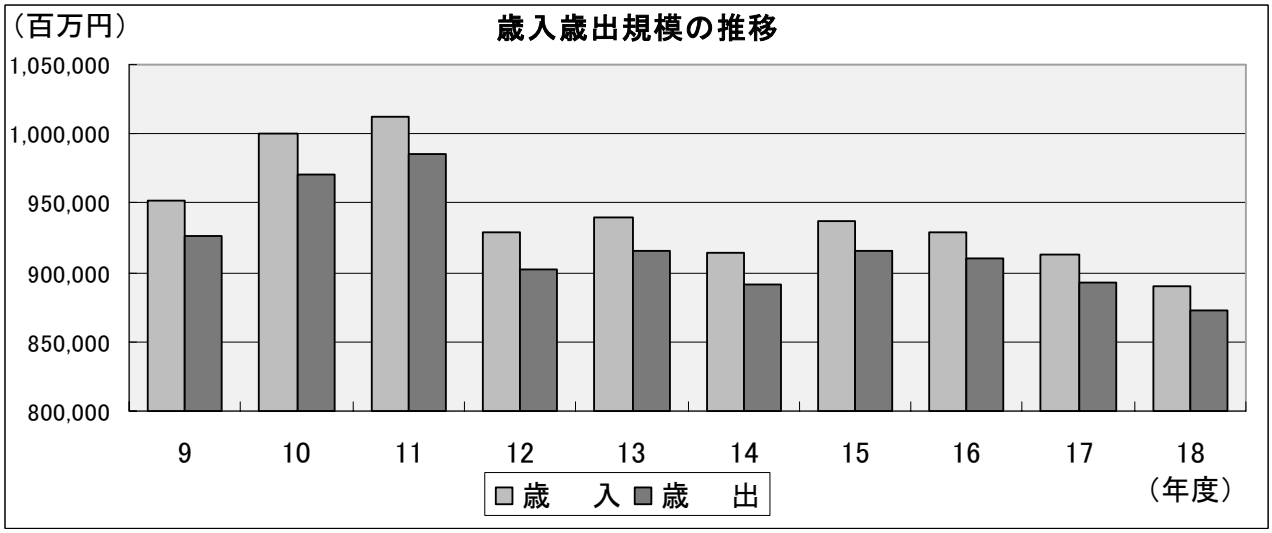
決算規模の伸び率は、歳入が２．６％の減（前年度１．８％減）、歳出が２．３％の減（前年度１．９％減）となり、歳入、歳出ともに３年連続の減少となった。

また、仙台市を除いた場合は、歳入、歳出とも３．１％の減であった。

（単位：百万円、％）

区分＼年度		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳　入	決算額	952,424	999,725	1,011,731	928,926	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513
	増減率	▲ 0.7	5.0	1.2	▲ 8.2	1.2	▲ 2.7	2.4	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 2.6
歳　出	決算額	925,690	970,119	985,136	902,556	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737
	増減率	▲ 1.0	4.8	1.5	▲ 8.4	1.5	▲ 2.7	2.7	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.3
形式収支	決算額	26,734	29,606	26,595	26,370	24,214	23,902	21,484	19,311	19,701	16,777
	増減率	8.2	10.7	▲ 10.2	▲ 0.8	▲ 8.2	▲ 1.3	▲ 10.1	▲ 10.1	2.0	▲ 14.8
実質収支	決算額	11,275	10,946	11,474	12,027	12,606	12,033	11,335	11,250	9,274	9,711
	増減率	▲ 0.2	▲ 2.9	4.8	4.8	4.8	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 17.6	4.7
単年度収支	決算額	▲ 18	▲ 325	483	598	576	▲ 572	▲ 139	▲ 95	2,473	445
	増減率	96.1	▲ 1,705.6	248.6	23.8	▲ 3.6	▲ 199.3	75.7	31.7	2,697.4	▲ 82.0
実質単年度収支	決算額	▲ 7,023	▲ 6,609	▲ 3,140	2,389	662	▲ 3,042	▲ 708	▲ 4,623	▲ 2,811	▲ 4,188
	増減率	48.4	6.0	52.5	176.1	▲ 72.3	▲ 559.9	76.7	▲ 553.0	39.2	▲ 49.0

（注）
形式収支 … 歳入から歳出を差し引いた額
実質収支 … 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支 … 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支 … 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

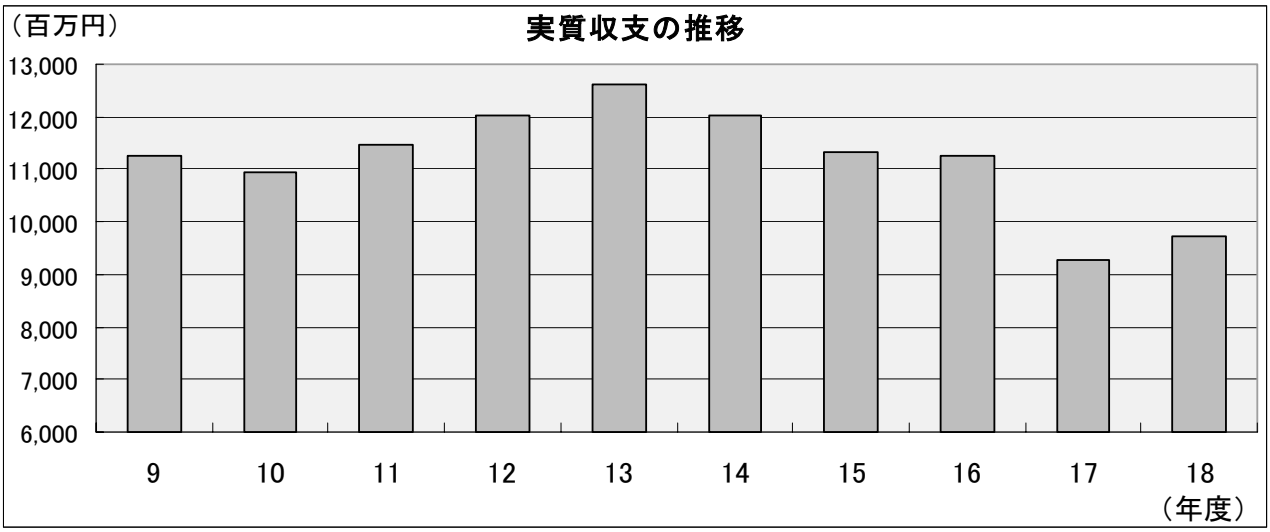


２　決算収支

実質収支は９７億１１百万円の黒字で、赤字団体は前年度に引き続き０団体であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、４億４５百万円の黒字となった。また、赤字団体は３６団体中１９団体となり、前年度から１団体減少した。

実質単年度収支は、５年連続して赤字となり、赤字額は４１億８８百万円となった。財政調整基金の積立額が４０億８１百万円となる一方で、取崩し額が８７億１４百万円にのぼることによる。また、赤字団体は、３６団体中２３団体となり、前年度から３団体減少した。

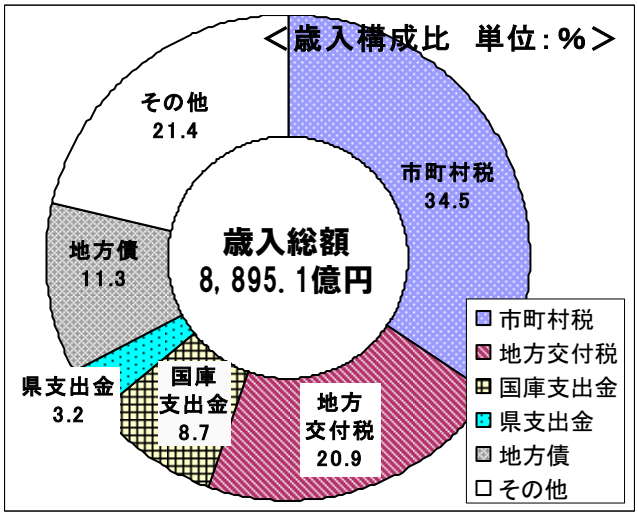


３　歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（Ｐ．１１の上段、下段の分類）してみると、一般財源は５，６９３億８０百万円、特定財源は３，２０１億３３百万円となり、前年度と比べてそれぞれ０．１％増（前年度２．１％増）、７．０％減（前年度７．６％減）であった。なお、特定財源に区分されている地方債のうち、臨時財政対策債の発行額は２７７億６７百万円で前年度比１０．９％の減、減税補てん債の発行額は２８億８２百万円で前年度比２３．７％の減となっており、上記一般財源と合わせた額は６，０００億３０百万円で前年度比０．６％の減となった。

■一般財源

市町村税が、前年度と比べて０．１％増の３，０７１億７百万円となった。これは、市町村民税において、個人所得割や法人税割の増加により、前年度と比べて８．１％増となったものの、固定資産税が、家屋分の資産の評価替えの年度にあたったこともあり土地分、家屋分、償却資産分ともに減少し、前年度と比べて５．６％の減となったことによるものである。なお、仙台市を除いた場合は、前年度と比べて１．１％の減となっており、市町村民税の増加は主として仙台市の影響であることがうかがえる。



地方交付税は、前年度と比較して３．０％減の１，８６２億５９百万円となった。また、三位一体の改革（税源移譲）に伴う所得譲与税の大幅な増加により、地方譲与税は前年度比３１．１％増の２７１億４６百万円となった。

■特定財源

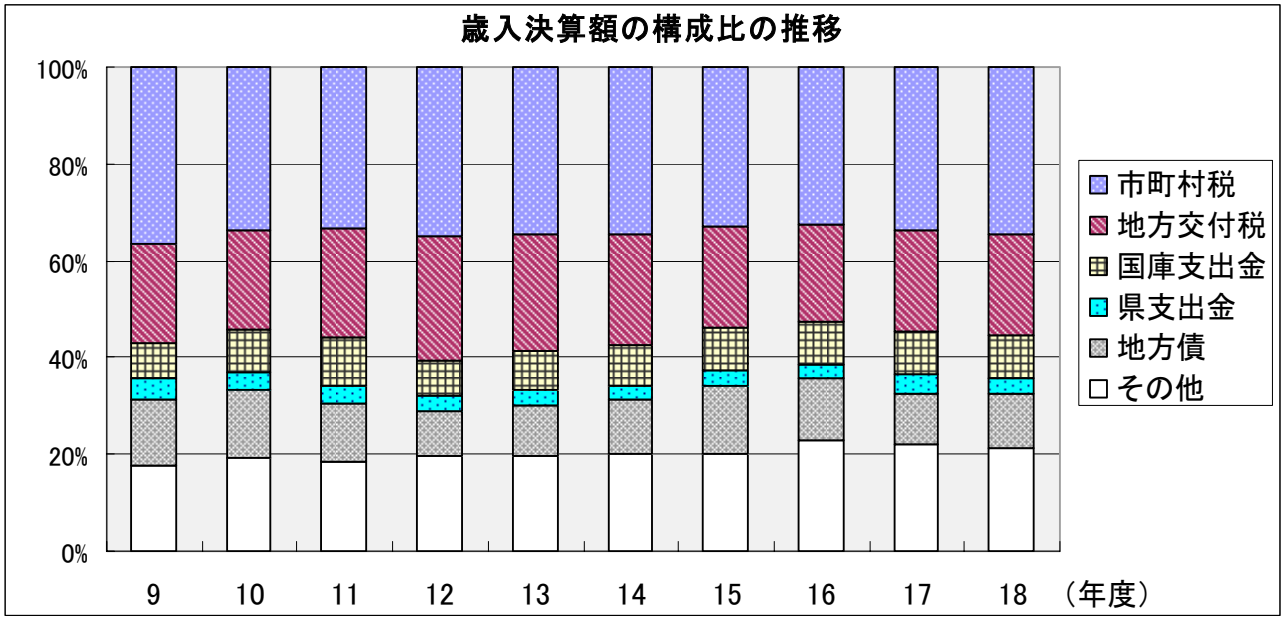
地方債は、前年度と比べて２．１％増の１，００８億２３百万円となった。臨時財政対策債の発行額は前年度比１０．９％減と３年連続で減少したが、合併団体による合併特例債事業が増加（発行額が前年度比７５．３％増）したことに加え、災害復旧事業債の発行額が前年度比３４３．３％増と大幅に増加したことによるものである。歳入に占める割合（地方債依存度）は、１１．３％（前年度１０．８％）となった。

国庫支出金は、前年度と比べて５．７％減の７７７億１２百万円となった。これは、三位一体改革による国庫支出金の一般財源化や建設事業の減に伴い減少した分が、生活保護費や災害復旧事業費等の増に伴い増加した分を上回ったことによるものである。

県支出金は、前年度と比べて１６．１％減の２８２億９６百万円となった。これは、前年度実施された県知事選挙及び国勢調査に係る県支出金が減少したこと等によるものである。

区分＼年度	歳入決算額の増加率の推移（%）									
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市町村税	4.1	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 3.3	0.0	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 1.1	1.0	0.1
地方交付税	3.8	5.5	10.9	3.5	▲ 5.1	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 5.0	3.1	▲ 3.0
国庫支出金	▲ 0.4	24.4	20.0	▲ 32.9	8.6	0.5	12.8	▲ 4.7	3.1	▲ 5.7
県支出金	6.9	▲ 11.0	▲ 6.1	▲ 20.4	12.6	▲ 16.6	11.4	▲ 6.3	17.3	▲ 16.1
地方債	▲ 9.9	7.8	▲ 13.9	▲ 28.2	9.9	5.6	29.0	▲ 8.7	▲ 17.5	2.1
歳入合計	▲ 0.7	5.0	1.2	▲ 8.2	1.2	▲ 2.7	2.4	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 2.6

区分＼年度	歳入決算額の構成比の推移（%）									
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市町村税	36.6	33.7	33.3	35.0	34.6	34.6	32.8	32.7	33.6	34.5
地方交付税	20.6	20.7	22.7	25.6	24.0	23.0	20.9	20.0	21.0	20.9
国庫支出金	7.1	8.5	10.0	7.3	7.9	8.1	9.0	8.6	9.0	8.7
県支出金	4.4	3.8	3.5	3.2	3.5	3.0	3.3	3.1	3.7	3.2
地方債	13.8	14.2	12.1	9.4	10.2	11.1	14.0	12.9	10.8	11.3
その他	17.5	19.1	18.4	19.5	19.8	20.2	20.0	22.7	21.9	21.4
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



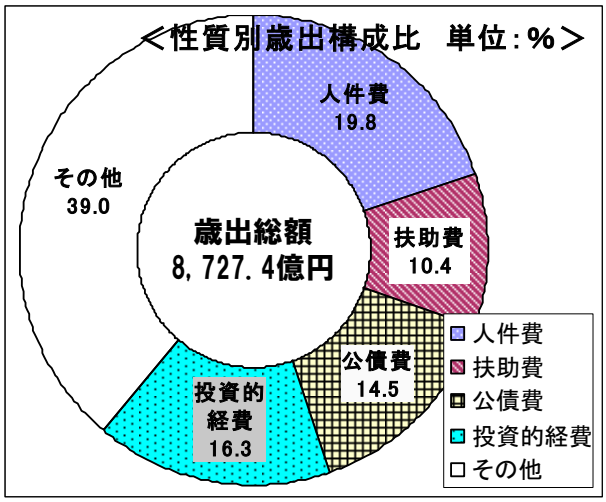
４　歳出

■性質別

［義務的経費］

義務的経費は、前年度と比べて２．２％減の３，９００億６５百万円で、歳出総額に占める割合は４４．７％（前年度４４．６％）となった。内訳別の増減は、人件費が２．１％の減（前年度０．６％増）、扶助費が６．０％の増（前年度１０．９％増）、公債費が７．４％の減（前年度２．７％増）となった。

人件費の減は、集中改革プランに基づく退職者不補充などの職員数削減により、職員給が前年度比３．０％の減となったこと等による。また、扶助費の増は、生活保護費の増や児童手当等の児童福祉費の増などによるものである。なお、歳出総額に占める公債費の割合は１４．５％（前年度１５．３％）となっている。



［投資的経費］

投資的経費は、前年度と比べて４．８％減の１，４２１億３４百万円で、歳出総額に占める割合は１６．３％（前年度１６．７％）となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が単独事業を中心に７．８％の減（前年度１２．８％減）、災害復旧事業費が平成１８年冬の凍上災害等の影響で２２９．８％の増（前年度６１．７％減）となった。

普通建設事業費は、補助事業費が２．６％の減（前年度６．３％減）、単独事業費が１３．３％の減（前年度１５．８％減）となり、８年連続の減少となっている。なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、１５．６％（前年度１６．５％）となった。

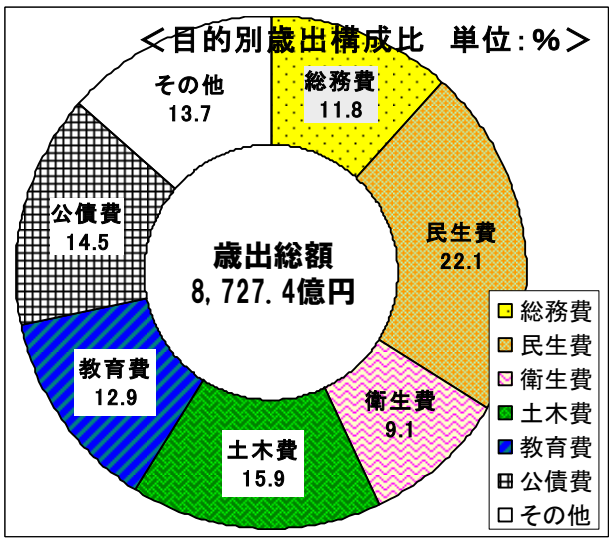
［その他］

その他の経費は、物件費は備品購入費や委託費の大幅な歳出削減等により、前年度と比べて６．５％減の１，０４１億９８百万円、補助費等は全体としては減少の傾向にあるものの、一部の市町村の大幅増により、前年度と比べて４．４％増の９４７億９９百万円、繰出金は下水道事業に対する繰出しの減等により、前年度と比べて１．９％減の７６２億２８百万円であった。

■目的別

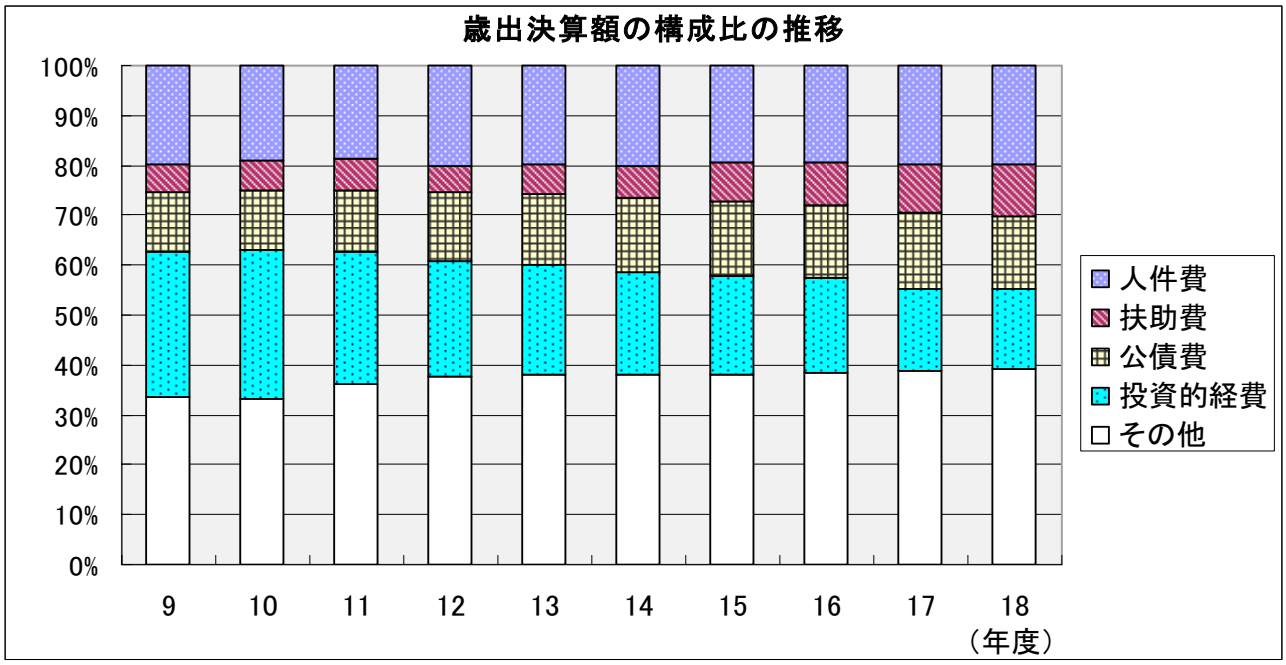
目的別の構成比は、大きい順から、民生費２２．１％（前年度２０．９％）、土木費１５．９％（前年度１６．４％）、公債費１４．５％（前年度１５．４％）、教育費１２．９％（前年度１２．５％）、総務費１１．８％（前年度１２．７％）となっている。

対前年度増減率では、災害復旧事業費（２２９．８％増）、農林水産業費（３．９％増）、民生費（３．４％増）及び教育費（０．６％増）が増加となる一方、労働費（１１．９％減）、総務費（９．５％減）、議会費（８．２％減）、公債費（７．５％減）、土木費（５．２％減）、消防費（４．７％減）、商工費（２．７％減）及び衛生費（１．７％減）が減少した。



区分＼年度	歳出決算額の増加率の推移（%）									
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
（義務的経費）	5.5	3.4	2.1	▲ 3.1	2.8	1.4	4.3	0.1	3.4	▲ 2.2
人件費	3.5	0.7	0.2	▲ 1.8	0.4	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 2.1
扶助費	9.1	9.1	6.9	▲ 21.7	11.4	9.9	18.9	9.1	10.9	6.0
公債費	7.2	5.1	2.8	4.4	2.8	2.3	3.7	▲ 2.9	2.7	▲ 7.4
（投資的経費）	▲ 7.8	7.8	▲ 9.5	▲ 20.4	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 4.8
うち普通建設事業費	▲ 8.0	7.5	▲ 10.2	▲ 19.8	▲ 4.5	▲ 11.8	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 12.8	▲ 7.8
歳出合計	▲ 1.0	4.8	1.5	▲ 8.4	1.5	▲ 2.7	2.7	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.3

区分＼年度	歳出決算額の構成比の推移（%）									
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
義務的経費	37.5	37.0	37.2	39.3	39.8	41.5	42.1	42.4	44.6	44.7
人件費	19.7	18.9	18.7	20.0	19.8	20.0	19.4	19.3	19.7	19.8
扶助費	5.7	6.0	6.3	5.4	5.8	6.7	7.7	8.5	9.6	10.4
公債費	12.0	12.1	12.2	13.9	14.1	14.9	15.0	14.6	15.3	14.5
投資的経費	28.9	29.8	26.5	23.1	22.3	20.3	19.7	19.1	16.7	16.3
うち普通建設事業費	28.7	29.5	26.1	22.8	21.5	19.5	18.9	18.6	16.5	15.6
その他	33.6	33.2	36.3	37.6	37.9	38.2	38.2	38.5	38.7	39.0
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



5　財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で９０．３％となり、前年度（８９．３％）と比べて１．０ポイント増加した。人件費や物件費の歳出削減によりそれらの経常収支比率は下がったものの、扶助費や繰出金の経常収支比率が上がったことによる。分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均の値は９２．３％となり、前年度（９２．８％）と比べて０．５ポイント減少したが、これは、仙台市の経常収支比率が２．７ポイントも減少したことが大きい。経常収支比率が９０％を上回った団体は３６団体中２４団体となり、前年度（１９団体）と比べて５団体増加しており、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は２４団体であった。

平成１７年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で１５．３％となり、前年度（１５．３％）から横這いであった。起債許可団体となる１８％以上の団体は、３６団体中５団体となり、前年度（７団体）と比べて２団体減少した。

起債制限比率は単純平均で９．３％となり、前年度（９．０％）と比較して０．３ポイント増加した。なお、加重平均の値は１３．０％（前年度１３．４％）であった。

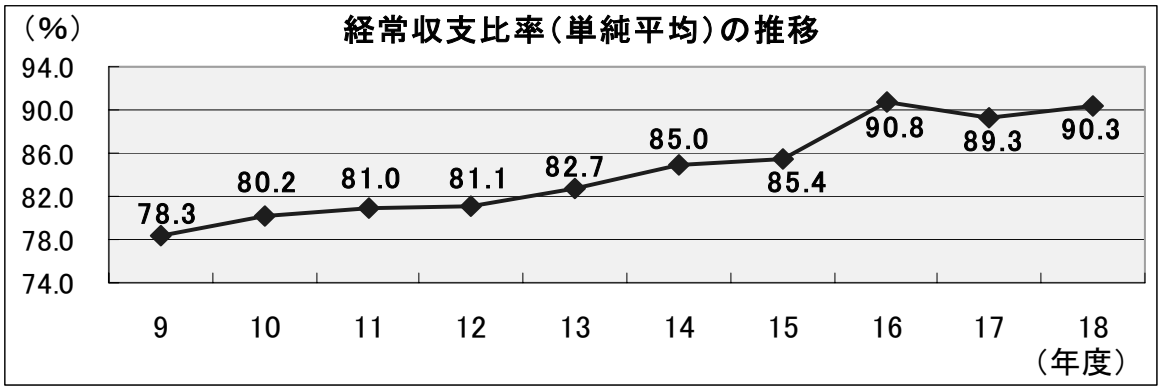
財政力指数は単純平均で０．５４（前年度０．５３）、加重平均で０．６３（前年度０．６２）であった。

単純平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H18	H17	H18	H17	H18	H17	増減
経常収支比率	93.2	95.9	90.2	89.1	90.3	89.3	1.0
実質公債費比率	17.7	18.9	15.2	15.1	15.3	15.3	0.0
起債制限比率	18.0	19.0	9.0	8.8	9.3	9.0	0.3
財政力指数	0.82	0.82	0.53	0.53	0.54	0.53	0.01

加重平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H18	H17	H18	H17	H18	H17	増減
経常収支比率	93.2	95.9	91.6	90.7	92.3	92.8	▲ 0.5
実質公債費比率	17.7	18.9	15.8	15.6	16.6	17.0	▲ 0.4
起債制限比率	18.0	19.0	9.6	9.4	13.0	13.4	▲ 0.4
財政力指数	0.82	0.82	0.50	0.48	0.63	0.62	0.01

年度／区分	経常収支比率の推移（%）									
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市	(84.2)	(86.8)	(84.7)	(84.4)	(87.8)	(93.2)	(98.7)	(100.2)	(97.3)	(97.7)
	81.5	84.4	84.2	83.8	85.2	88.2	88.7	92.6	91.5	92.5
町村	(79.4)	(80.8)	(80.7)	(81.0)	(84.8)	(89.7)	(95.7)	(99.1)	(93.8)	(94.1)
	77.8	79.5	80.4	80.7	82.3	84.5	84.8	90.5	88.1	89.1
計	(80.0)	(81.7)	(81.3)	(81.5)	(85.2)	(90.2)	(96.1)	(99.2)	(95.1)	(95.4)
	78.3	80.2	81.0	81.1	82.7	85.0	85.4	90.8	89.3	90.3

（注）
- 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- （ ）書きは、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて計算した率である。
- 平成17年度は市町村合併により市計、町村計に前年度と段差が生じている。



６　将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

財政調整基金の残高は、前年度と比べて１．７％増の５６５億円となった（前年度０．９％減）。

減債基金の残高は、前年度と比べて８．１％減の１６８億９０百万円となった（前年度１８．５％減）。

その他特定目的基金の残高は、前年度と比べて０．９％増の１，２７４億４９百万円となった（前年度２．５％減）。増加となった主な要因は、合併基金への積立てである。

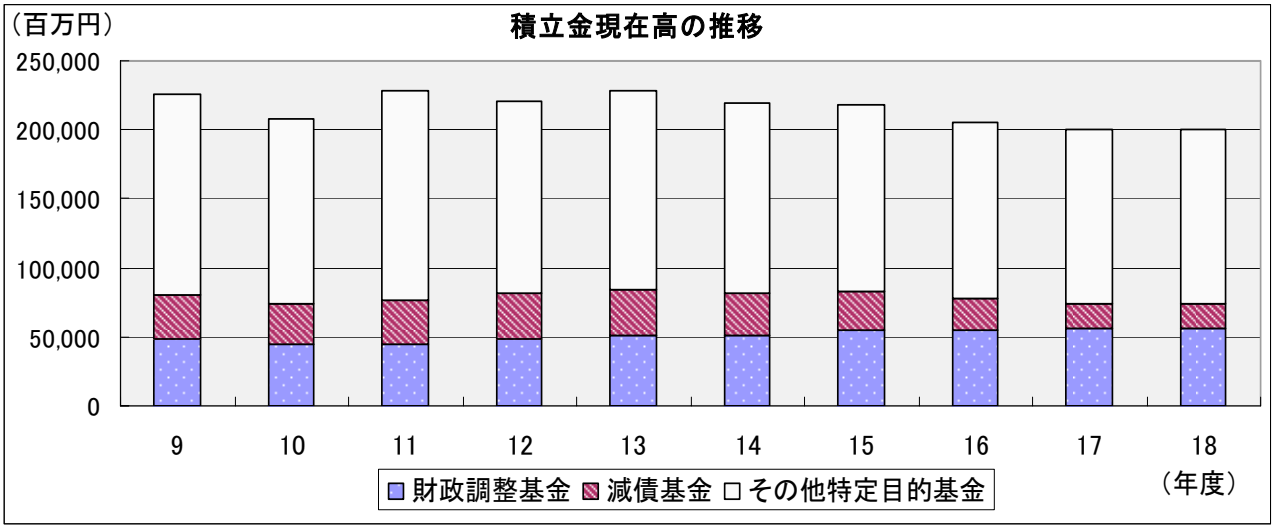
なお、財政調整基金が増加した団体は１９団体、減少した団体は１７団体、減債基金が増加した団体は１９団体、減少した団体は１６団体、横ばいの団体は１団体、その他特定目的基金が増加した団体は１４団体、減少した団体は２２団体であった。

区分＼年度		積立金現在高の推移　（単位:百万円、%）									
		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市	決算額	137,412	124,889	138,710	133,079	137,958	138,765	137,332	137,523	158,446	158,061
	増減率	▲2.9	▲9.1	11.1	▲4.1	3.7	0.6	▲1.0	0.1	－	▲0.2
町村	決算額	88,670	82,590	89,472	88,095	89,871	81,250	80,533	67,222	41,777	42,778
	増減率	▲1.7	▲6.9	8.3	▲1.5	2.0	▲9.6	▲0.9	▲16.5	－	2.4
計	決算額	226,081	207,479	228,182	221,173	227,829	220,015	217,865	204,745	200,224	200,839
	増減率	▲2.5	▲8.2	10.0	▲3.1	3.0	▲3.4	1.0	▲6.0	▲2.2	0.3

区分＼年度			積立金現在高の推移　（単位:百万円、%）									
			9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
財政調整基金現在高	市	決算額	23,335	21,446	22,008	24,069	25,644	25,766	25,140	23,573	34,603	33,776
		増減率	▲18.9	▲8.1	2.6	9.4	6.5	0.5	▲2.4	▲6.2	－	▲2.4
	町村	決算額	24,809	22,930	22,119	23,950	24,864	24,876	29,547	31,779	20,972	22,724
		増減率	▲3.3	▲7.6	▲3.5	8.3	3.8	0.1	18.8	7.6	－	8.4
	計	決算額	48,144	44,376	44,127	48,018	50,507	50,642	54,687	55,353	55,575	56,500
		増減率	▲11.6	▲7.8	▲0.6	8.8	5.2	0.3	8.0	1.2	0.4	1.7
減債基金現在高	市	決算額	19,503	17,743	17,673	18,432	18,919	16,970	15,305	14,291	13,731	12,765
		増減率	▲6.6	▲9.0	▲0.4	4.3	2.6	▲10.3	▲9.8	▲6.6	－	▲7.0
	町村	決算額	12,867	11,808	14,164	14,548	15,304	13,822	13,061	8,240	4,640	4,124
		増減率	▲6.6	▲8.2	20.0	2.7	5.2	▲9.7	▲5.5	▲36.9	－	▲11.1
	計	決算額	32,369	29,551	31,837	32,980	34,223	30,792	28,365	22,531	18,372	16,890
		増減率	▲6.6	▲8.7	7.7	3.6	3.8	▲10.0	▲7.9	▲20.6	▲18.5	▲8.1
その他特定目的基金現在高	市	決算額	94,574	85,700	99,029	90,578	93,395	96,029	96,886	99,659	110,112	111,520
		増減率	2.9	▲9.4	15.6	▲8.5	3.1	2.8	0.9	2.9	－	1.3
	町村	決算額	50,994	47,852	53,189	49,597	49,704	42,552	37,926	27,202	16,165	15,929
		増減率	0.4	▲6.2	11.2	▲6.8	0.2	▲14.4	▲10.9	▲28.3	－	▲1.5
	計	決算額	145,568	133,552	152,218	140,175	143,099	138,581	134,812	126,862	126,277	127,449
		増減率	2.0	▲8.3	14.0	▲7.9	2.1	▲3.2	▲2.7	▲5.9	▲0.5	0.9

（注）

・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
・ 表中の平成16年度までの数値は、登米市及び栗原市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
・ 平成17年度は市町村合併により市計、町村計に前年度と段差が生じている。

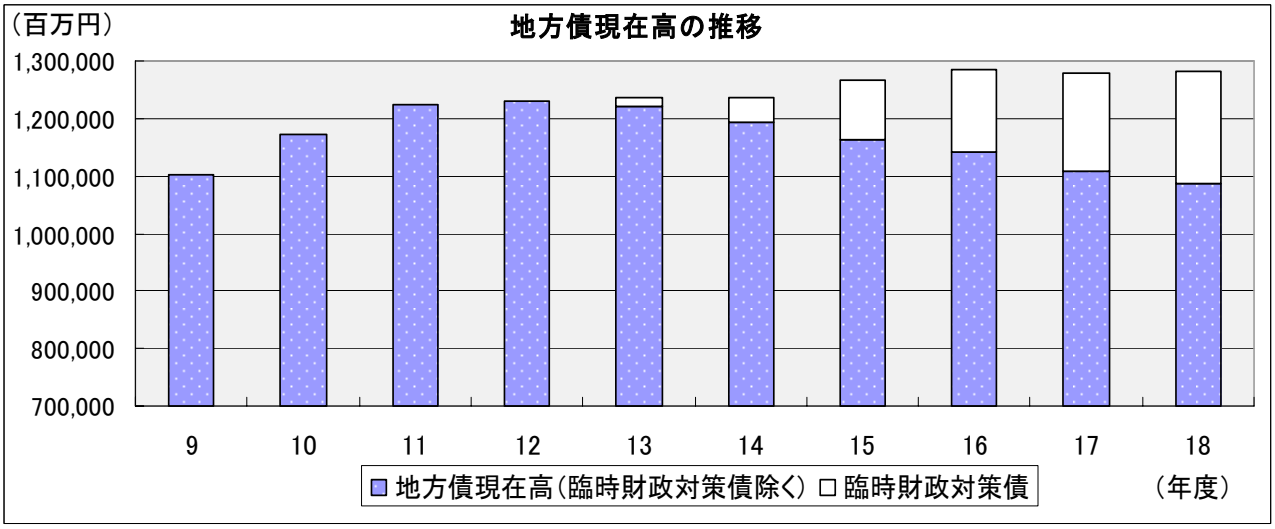


■地方債現在高

地方債現在高は、１兆２，８１８億８１百万円となり、前年度と比べて１９億３８百万円（０．２％増）の増加（前年度０．３％減）となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は１，９５７億６１百万円で、前年度と比べて２４６億４０百万円（１４．４％増）増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は１６団体、減少した団体は２０団体であった。

区分＼年度		地方債現在高の推移（単位:百万円、%）									
		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市	決算額	773,198	823,718	868,486	879,195	889,805	892,184	908,028	916,061	1,095,147	1,098,304
	増減率	6.8	6.5	5.4	1.2	1.2	0.3	1.8	0.9	－	0.3
町村	決算額	329,596	348,860	356,269	350,048	346,257	344,653	356,949	367,979	184,795	183,577
	増減率	5.3	5.8	2.1	▲1.7	▲1.1	▲0.5	3.6	3.0	－	▲0.7
計	決算額	1,102,794	1,172,579	1,224,755	1,229,243	1,236,062	1,236,837	1,264,977	1,284,040	1,279,943	1,281,881
	増減率	6.4	6.3	4.5	0.4	0.6	0.0	2.3	1.5	▲0.3	0.2
うち臨時財政対策債現在高		－	－	－	－	13,758	42,905	100,699	141,161	171,121	195,761
増減率		－	－	－	－	－	211.9	134.7	40.2	21.2	14.4

（注）

・ 平成17年度は市町村合併により市計、町村計に前年度と段差が生じている。